

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アイカ工業株式会社（証券コード:4206）

【変更】

長期発行体格付 A → A+
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- 樹脂系建材大手。樹脂・接着剤の合成技術をベースに、化成品及び建装建材を手掛ける。建装建材ではメラミン化粧板を中心に高意匠や高機能を強みとして国内トップの地位にある。近年は成長市場であるアジア圏の需要を取り込むべく、海外事業の拡大に注力している。化成品ではアイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループにおける中国三大プロジェクト（広東、福建、南京における新工場建設）が進行しているほか、建装建材でも製造能力増強や販売強化を進めている。
- 安定した利益成長を実現しており、今後もその方向性が維持されるとみている。主力の国内建装建材では様々な社会課題解決に資するAS（Aica Solution）商品の販売が伸びているほか、天井や床など新たな事業領域の拡大による成長余地がある。海外事業は化成品、建装建材ともに成長投資による業容拡大が続く見通しで、地産地消や顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売などを通じて収益性も高まっていくと考える。積極的な投資姿勢が続くが、財務の健全性に変化はみられない。以上を勘案して、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 24/3期の営業利益は245億円（前期比19.2%増）と過去最高益が計画されている。化成品、建装建材ともに価格転嫁の進展が増益の主因だが、AS商品をはじめとする高付加価値製品の拡販や低採算事業の収益改善、コストダウンなどもプラスに作用する。近年のコスト上昇や売上構成の変化に伴い低下していた利益率も10%超に回復する見通し。25/3期以降も国内外における投資効果発現により、トップラインの拡大並びに収益性の向上が予想される。インオーガニックを含む成長戦略の進捗に注目していく。
- 財務構成は良好である。長期にわたって増益基調を維持しており、自己資本の蓄積が進んでいる。また、手元現金は潤沢で、資金面の余裕度も高い。新中期経営計画（24/3期～27/3期）では、4年間の投資総額（設備投資と事業投資の合計）として600億円が計画されており、引き続き高水準の成長投資が続く見通しである。投資内容によっては一定の外部調達が必要になる可能性があるが、足元の手元流動性やこれまでの当社の財務運営方針に照らせば、財務バランスが大きく悪化する懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：アイカ工業株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) アイカ工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル